

## 設立趣旨書

### 1 趣旨

高齢化社会を向かえた先進国のなかで、3大成人病（がん、心臓疾患、脳血管疾患）に対する医療の取り組みはかなり充実してきました。しかし、脊椎脊髄疾患（「脊椎」はいわゆる「背骨」の専門的な呼び名で、「脊髄」は脊椎の中にある「脊柱管」を通っている神経の呼び名です）に対する医療の取り組みはまだ十分とは言えません。

脊椎脊髄疾患の例としては、「椎間板ヘルニア」、「脊柱側弯症」、「骨粗鬆症・脊椎圧迫骨折」、「ぎっくり腰などの腰痛症」などがあります。これらの病気になった場合は、コルセットなどによる固定、ブロック注射、電気を当てるなどの理学療法、リハビリなどの保存的治療を受け、それが効かない場合は手術を行うこともあります。痛みや歩行障害、手足の痺れなどで通常の生活を送ることが難しくなることもあります。

このように脊椎脊髄疾患の機能障害は人々の **Quality of Life** を著しく損ねる危険がありますが、その患者数は増加の一途をたどっており、十分な医療環境が整っているとは言えないのが現状です。特に頸椎疾患による機能障害は生命予後にも大きな影響を与え、この分野の医療の進歩は社会のニーズであると言えます。北米あるいはヨーロッパではその認識にもとづいて **Cervical Spine Research Society**（国際頸椎学会）が20世紀後半に立ち上げられました。

我が国の脊椎外科医もいち早く頸椎疾患の重要性を認識し、多くの先達らが国際頸椎学会の学問的発展に寄与してきました。アジアでもその姉妹学会が2010年4月に **Cervical Spine Research Society – Asia Pacific Section**（国際頸椎学会アジア太平洋部門）として立ち上がり、第1回の学術集会は日本で開催されました。その後も日本、韓国を中心に会員数は増加しており、頸椎疾患に対する疫学や治療成績等について精力的な研究が行われています。我が国は、この分野におけるアジア・太平洋地域の中心的存在であり、世界的にもトップレベルにあります。

一方、厚生労働省が発表している国民生活基礎調査によれば、肩こりの有訴者率は男女ともトップ3に入っており、これらの人の多くは頸椎疾患が関与していると考えられます。しかし、頸椎疾患に対する社会一般の理解は低く、十分な啓発活動が行われていないために、治せるはずの多くの人達が医療機関を受診せずに放置されている可能性があります。医療従事者でさえ、頸椎疾患は複雑で難治というイメージを持つ人が多く、適切なアドバイスができていないのが実情です。日本の頸椎疾患に対する研究や外科技術の水準は世界をリードしているにも拘らず、それに携わる専門医達が日々の診療に追われるあまり啓発を含めた社会的活動を充分に行えていないのが原因と考えられます。

また、これらの専門医達も国内各所に散らばっているため、医師同士の情報の共有化や共同研究などを行える環境が整備されていないことも大きな問題です。北米やヨーロッパに比して、日本国内の頸椎医療の専門家達の組織作りが遅れていることが大きな要因です。

この様な背景の中、我が国の頸椎医療を支える中心的な役割を担ってきた専門家達が集い、日本国内における頸椎医療の充実、若手医師の育成、社会への啓発活動を目的とした組織作りが急務との声が上がり、将来にわたって継続的な活動をめざして「特定非営利活動法人**国際頸椎学会日本機構**」の設立を決意いたしました。私たちは社会的信頼を得た組織として、日本の頸椎医療に携わる医師並びに医療関係者が頸椎頸髄疾患に関わる診断や治療についての基礎医学研究、臨床医学研究及び大規模疫学研究等をもって、正確で有用な知識を探究すると同時に、頸椎頸髄疾患やその家族に対して治療方法等の情報提供のみならず、広く社会への頸椎頸髄疾患についての啓発活動を実施することによりその予防を行いたいと考えています。

これらの活動は、特定の個人や団体の利益を追求するものではなく、透明性と公正さをもって社会全体の利益をめざすものでなくてはなりません。それ故に、特定非営利活動法人として社会に認めてもらい、より多くの人々に関与して頂くことによって公共性と公益性を高め、長期的な展望を持って健康福祉社会の発展に寄与することを目的と考えております。

## 2 申請に至るまでの経過

2012年10月 国際頸椎学会に所属する日本人会員が会合し、日本の頸椎医療の発展のための組織作りが必要との認識を共有し、そのための特定非営利活動法人の設立に向けての準備に入った。

2013年6月 特定非営利活動法人の呼称、役員人事、事務所の所在等について議論を進めた。

2013年9月 設立総会を開催した。

2013年9月24日

特定非営利活動法人 国際頸椎学会日本機構

設立代表者 白石 建